



联合国
粮食及
农业组织

FOOD AND
AGRICULTURE
ORGANIZATION
OF THE
UNITED NATIONS

ORGANISATION
DES NATIONS
UNIES POUR
L'ALIMENTATION
ET L'AGRICULTURE

ORGANIZACION
DE LAS NACIONES
UNIDAS PARA
LA AGRICULTURA
Y LA ALIMENTACION

منظمة
الغذية
والزراعة
للأمم
المتحدة

Liaison Office in Japan

5F Yokohama International Organizations Center, Pacifico-Yokohama,
1-1-1, Minato Mirai, Nishi-ku, Yokohama 220-0012, Japan

Tel. (045) 222-1101
Facsimile: (045) 222-1103
E-Mail Address: FAO-LOJA@FAO.ORG

FAO(国際連合食糧農業機関)日本事務所

2010年11月10日

LOJAPR10/31-No.180

プレスリリース

アフガニスタンの灌漑システムの改良を通じた食料生産の増大へ 日本が1600万米ドルを供与

2010年11月10日、カブール：日本は、アフガニスタン・イスラム共和国水・エネルギー資源大臣の出席の下、国際連合食糧農業機関(FAO)との13億5600万円（およそ1600万米ドル）の無償資金協力に係る書簡に署名した。これは、農業開発を通じて食料不安の根本的原因を取り除くためのアフガニスタンの取り組みを支援するという日本政府の継続的なコミットメントを示すものである。

本事業の目標は農業生産量と生産性を上げることで食料安全保障を向上させることである。事業のオペレーションレベルでの目的は、灌漑施設の改善を通じて、十分に安定した水供給のある灌漑範囲を拡大することである。最終的には、様々なレベルでの食料安全保障を通じて、アフガニスタン国の平和と安定にも資するものである。

本事業の四つの主要コンポーネントは以下の通り。

1. 河川流域レベルでの水の保全と活用
2. 対象となる流域における2万4000ヘクタールの農地をカバーする灌漑の復旧整備
3. 対象となる流域におけるコミュニティベースの小規模水力発電施設整備(500KW)
4. 灌漑、水資源開発プログラムの計画、実施に係る水・エネルギー資源省のキャパシティディベロップメント

本事業は同国のカブール県、バーミヤン県の流域の2万世帯（約15万人）を直接的に対象とする。事業の計画と実施の際には特に脆弱なグループと帰還農民に対する特別な配慮がなされ、裨益する水路が異なる農民グループ間で平等に利用されることが確保されるような特別な取り組みが行われる。また同数の世帯が建設作業や灌漑農業の維持に必要な労働に参加し、本事業により間接的に裨益することが期待される。

本日、カブール市において、廣木重之駐アフガニスタン国大使、花里信彦国際協力機構(JICA)アフガニスタン事務所所長、テケステ・ゲブレイ・テキイ FAO アフガニスタン代表、アフガニスタン国のモハンマド・イスマイル・カーン水・エネルギー資源大臣により「カブール県及びバーミヤン県灌漑・小規模水力発電整備計画」に関する交換公文及び贈与契約が署名された。

「アフガニスタン政府は農業農村開発クラスター戦略の下、国の水資源と灌漑開発に高い優先度をおいています。国家灌漑農地の拡大という我々のゴール達成への資金を提供して下さいた日本の人々に感謝しています」とモハンマド・イスマイル・カーン大臣は述べた。

日本は、アフガニスタンの農業開発を日本の支援プログラムの優先セクターの一つとして位置づけ、取り組んできている。日本は、本年 6 月には、FAO を通じた高品質農業資材、トレーニングや技術移転提供によるアフガニスタンの農業生産増大への支援のために 11.1 百万米ドルの資金を供与した。これらの事業はアフガニスタン政府の貧困削減戦略に直接的に資するものであり、本新事業は水・エネルギー資源省の政策、戦略、及びマスタープランに記載されている実施中の優先分野にも貢献するものである。

以上